化学製品の環境対策探る

「グリーンケミストリー」初の国際会議

13日から東京で

18か国から600人が参加

評価の基準創設へ

環境への負担を排除し、環境保全に貢献する新しい発想の「グリーンケミストリー（グリーン・サステイナブルケミストリー＝GSC）」――この普及を目指す初の国際会議が、今月十三―十五日、東京・早稲田の早稲田大学国際会議場で開かれる。研究、開発と、産業界の「実践」をテーマに、日米欧に加えアジア、アフリカから、計十八か国、約六百人が参加する。

（吉田 典之）

二十世紀に高度に発達した化学工業は、現代の生活の隅々に浸透、利便性を支えているが、一方でエネルギーや資源の浪費を指摘されたり、健康や環境に悪影響を及ぼす物質を排出するなど、多くの批判も受けてきた。

グリーンケミストリーは、こうした反省の上に始められたもので、①原料を無駄なく使う②環境リスクのある副産物などを出さない③製造から使用、廃棄段階までを含めた環境負荷を最小にする――などの考え方を基に、新しい化学反応や製造技術の開発を目指している。

九〇年代初めに米国や欧州で提唱され、わが国では二〇〇〇年に、日本化学会や日本化学工業協会など化学関連の十団体で構成するグリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク（GSCN・山本一元会長）が設立された。

工業先進国を中心に進められてきたGSC活動を世界的に普及しようと、経済協力開発機構（OECD）の能力を借りて、初の大規模な国際会議が実現した。

会議では、ファイザー製薬（米）、BASF（独）、住友化学など、大手化学製造企業の取り組みや、最新の研究、産学連携の成果などが報告される。

課題は、GSCの評価法を統一することだ。化学製品の環境対策、配慮などばらばらに行われているか――国や各社ごとに表示方法を工夫しているのが現状で、そのグリーン度・国際基準の創設が今回の大きなテーマ。

日本のGSCネットワークは、①原材料②製造時の投入エネルギー③排出ガスの量④ごみの量――の四つを軸に、既存技術と比較する「四軸法」を提案する。

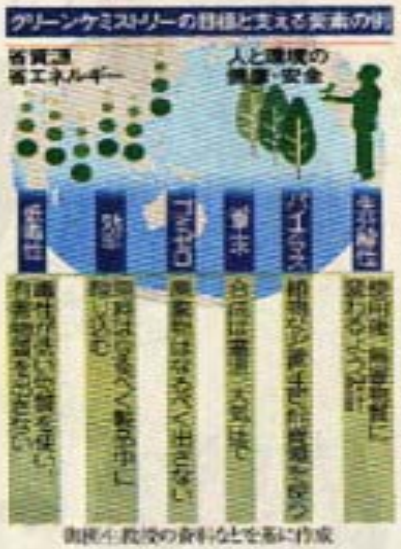
考案者の安井至・東京大学教授は「地球から恵みを受けるものを三つ、捨てるものを三つ物差しに選んだ。簡単、分野を超えて使える客観的な評価法として、普及させたい」と話す。

一方、市民向けの催しも行われ、十三日午後六時から、日米英欧の大学関係者が各国のGSC教育などを実践報告を行う。

GSCN運営委員会の御園生誠・工学院大教授は、「不十分な情報公開や科学教育の貧困さが、化学物質に対する市民の無理解、相互反応を生む原因になってきた」と指摘しており、①化学物質の便利さとリスクをどう評価するか②情報公開請求など、市民との情報交換にどう取り組むか――などを話し合う。

日本は、七〇年代のオイルショックや公害を通じ、個々の分野では優れた環境対策技術を持っているが、化学技術戦略推進機構理事の染谷昭義さんは「経済の化学を進める上では、欧米企業の方が企業責任を明確にし、戦略的な取り組みを進めている」と、今後の課題を話している。

会議では、今後の普及に向けた「宣言文書」もまとめる予定だ。問い合わせは、GSCN事務局（☎03・5282・7866）へ。



御園生教授の資料などを基に作成